

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月11日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社丸栄
【英訳名】	MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 京 極 修 二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号
【電話番号】	052(264)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 渡 邊 克 哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号
【電話番号】	052(264)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 渡 邊 克 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日
売上高 (百万円)	12,970	12,645	27,036
経常利益 (百万円)	92	37	182
当期純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	121	139	367
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	120	145	956
純資産額 (百万円)	16,034	20,465	20,611
総資産額 (百万円)	48,636	47,427	48,196
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり四半期 純損失 () (円)	1.41	1.07	3.65
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	43.2	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	563	646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	51	192
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	569	464	1,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,045	1,395	1,347

回次	第93期 第 2 四半期 連結会計期間	第94期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日
1 株当たり 四半期純損失 () (円)	0.22	1.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第93期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第93期及び第94期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な国内需要に支えられ、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、中国経済の減速に加え、欧州債務危機も依然として予断を許さない状況が続いていることから、円高は長期化の様相を呈し、国内政治の混迷とも相まって、景気動向が常に下振れリスクに晒された期間となりました。

このような状況下、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、宝飾品などの高額商品や、「絆消費」として関心が強いプライベートギフト商材が好調に推移したほか、内食志向を背景に、惣菜関連が好調な食料品も着実な動きを示し、売上を牽引いたしました。しかしながら、全体的な商況では、主力の衣料品販売が振るわず、期待された夏のクリアランスも盛り上がり欠けるなど、消費の回復を実感するまでには至りませんでした。

こうした中、当社は業績の向上と経営の効率化に主眼を置き、引き続き、営業力強化などの諸課題への対応と、財務体質の安定化による経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、126億4千5百万円（前年同期比97.5%）となりました。営業利益は1億6百万円（前年同期比49.0%）、経常利益は3千7百万円（前年同期比40.8%）となりましたが、特別損失として固定資産除却損1億8千2百万円を計上いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は1億3千9百万円（前年同期は1億2千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、ヤング・ニューキャリアフロアを中心に、継続的に新ショップの導入を推進するとともに、8階催事場では「大韓流フェア」などの新企画や、「大九州展」などを開催し、集客力のある催事を積極的に展開してまいりました。更に、5月からの夏季期間中、屋上にてビア・ガーデン「広ばら屋台村」を新たにオープンするなど、話題性のあるイベントの実施にも注力し、好評を博しました。

しかしながら、主力の衣料品販売の不振もあり、百貨店業の売上高は112億1千6百万円（前年同期比98.2%）となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理に努めましたが、営業損失3千3百万円（前年は営業利益3千2百万円）という結果となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は9億5百万円（前年同期比91.6%）となり、営業利益3億4千9百万円（前年同期比86.8%）となりました。

その他

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は5億2千3百万円（前年同期比93.0%）となりましたが、営業損失1千万円（前年同期は営業損失9百万円）という結果となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少し、474億2千7百万円となりました。これは流動資産が2億5千6百万円、固定資産が5億2千万円、それぞれ減少したことによります。流動資産の減少については、受取手形及び売掛金が1億9百万円減少したことなどにより、固定資産の減少については、減価償却費等により有形固定資産が3億3千1百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少し、269億6千2百万円となりました。これは流動負債が9億4千7百万円減少し、一方、固定負債が3億2千4百万円増加したことによります。流動負債の減少については、短期借入金が6億6千万円減少したことなどによります。固定負債の増加については、社債が2億4千5百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円減少し、204億6千5百万円となりました。これは主に四半期純損失1億3千9百万円を計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ3億4千9百万円増加し、13億9千5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億2千5百万円増加し、5億6千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億3千3百万円、減価償却費4億4百万円等による調整と売上債権の減少額1億9百万円、棚卸資産の減少額1億5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億8千9百万円減少し、5千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億5千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億5百万円減少し、4億6千4百万円となりました。これは主に、長期借入による収入19億円、長期借入金の返済による支出19億2千万円、短期借入金の純減額6億6千万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

(注) 平成24年5月24日開催の定時株主総会決議により、同日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は104,060,000株増加し、270,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	130,368,887	130,368,887	—	—

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化 3,500百万円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月31日	—	130,368,887	—	9,937	—	2,290

(6) 【大株主の状況】

平成24年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目 6 番29号	89,977	69.01
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	3,332	2.55
丸榮協栄会	名古屋市中区栄三丁目 3 番 1 号 (株)丸栄内	2,810	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	2,173	1.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	1,760	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	1,457	1.11
中 林 智 子	名古屋市瑞穂区	1,241	0.95
川 崎 晃 義	名古屋市千種区	1,214	0.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	1,008	0.77
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番 1 号	830	0.63
計	—	105,803	81.15

- (注) 1. 丸榮協栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。
2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年 8 月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年 8 月 9 日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として当第 2 四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	2,173	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	460	0.53
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	988	1.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,961,000	128,961	—
単元未満株式	普通株式 924,887	—	—
発行済株式総数	130,368,887	—	—
総株主の議決権	—	128,961	—

(注) 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式171株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 丸 栄	名古屋市中区栄 三丁目 3 番 1 号	483,000	—	483,000	0.37
計	—	483,000	—	483,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358	1,406
受取手形及び売掛金	595	486
商品	528	423
その他	930	837
貸倒引当金	147	145
流動資産合計	3,264	3,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,472	9,086
土地	30,433	30,433
その他（純額）	217	271
有形固定資産合計	40,123	39,791
無形固定資産		
のれん	1,425	1,384
その他	80	69
無形固定資産合計	1,505	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493	2,394
その他	788	750
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,281	3,144
固定資産合計	44,910	44,390
繰延資産	21	29
資産合計	48,196	47,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	1,766
短期借入金	2,400	1,740
1年内返済予定の長期借入金	3,658	3,576
1年内償還予定の社債	475	470
未使用商品券等引当金	351	335
その他の引当金	47	52
その他	2,849	2,761
流動負債合計	11,649	10,702
固定負債		
社債	705	950
長期借入金	7,874	7,937
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付引当金	305	319
その他	3,051	3,055
固定負債合計	15,935	16,259
負債合計	27,585	26,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	1,148	1,009
自己株式	107	107
株主資本合計	13,269	13,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	6
土地再評価差額金	7,328	7,328
その他の包括利益累計額合計	7,341	7,335
純資産合計	20,611	20,465
負債純資産合計	48,196	47,427

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	12,970	12,645
売上原価	10,223	10,049
売上総利益	2,747	2,596
販売費及び一般管理費	¹ 2,529	¹ 2,489
営業利益	217	106
営業外収益		
受取利息	8	7
持分法による投資利益	19	26
売場改装協力金	58	68
その他	29	19
営業外収益合計	115	122
営業外費用		
支払利息	164	133
その他	76	58
営業外費用合計	240	191
経常利益	92	37
特別利益		
投資有価証券売却益	6	11
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	16	11
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
固定資産除却損	57	182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	-
特別損失合計	222	182
税金等調整前四半期純損失()	114	133
法人税等	7	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	121	139
四半期純損失()	121	139

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	121	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	0	6
四半期包括利益	120	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	145
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	114	133
減価償却費	426	404
のれん償却額	41	41
受取利息及び受取配当金	16	13
支払利息	164	133
持分法による投資損益(は益)	19	26
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
投資有価証券売却損益(は益)	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	-
売上債権の増減額(は増加)	126	109
たな卸資産の増減額(は増加)	83	105
仕入債務の増減額(は減少)	191	99
その他	178	151
小計	479	660
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	129	111
法人税等の支払額	34	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	337	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	6	125
有形固定資産の取得による支出	210	155
その他	35	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	660
長期借入れによる収入	3,816	1,900
長期借入金の返済による支出	4,242	1,920
社債の発行による収入	290	584
社債の償還による支出	370	360
配当金の支払額	0	0
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472	47
現金及び現金同等物の期首残高	1,518	1,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,045 ₁	1,395 ₁

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び従業員給料手当 885百万円	役員報酬及び従業員給料手当 868百万円
退職給付費用 39百万円	退職給付費用 39百万円
のれん償却額 41百万円	のれん償却額 41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,054百万円	現金及び預金 1,406百万円
預入期間が3か月超の定期預金 9 "	預入期間が3か月超の定期預金 11 "
現金及び現金同等物 1,045百万円	現金及び現金同等物 1,395百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,420	988	12,408	562	12,970	—	12,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	79	81	377	459	459	—
計	11,422	1,067	12,489	940	13,430	459	12,970
セグメント利益又は損失()	32	403	435	9	425	208	217

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 208百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 211百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,216	905	12,122	523	12,645	—	12,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	81	83	409	493	493	—
計	11,219	986	12,206	933	13,139	493	12,645
セグメント利益又は損失()	33	349	316	10	306	199	106

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 199百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1 株当たり四半期純損失()	1.41円	1.07円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	121	139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	121	139
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,144,568	129,886,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社丸栄

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。